

東日本大震災・被災のみなさまに心よりお見舞い申し上げます

被災者にも消費税？ 復興財源をどうする

東日本大震災での復旧・復興財源を消費税に求める動きが、政府の「復興構想会議」などを中心に強まっています。しかし、消費税は被災者に最も過酷な税金です。震災復興を口実した大増税でさらなる苦しみを押し付けることは絶対に許されません。

復興口実の消費税増税許すな

「復興構想会議」では住民から意見を聞く前から、増税を口にしていきます。また、税と社会保障の一体改革で狙われているのも、「復興」や「社会保障」を口実にした消費税の大増税です。

被災者は生活再建めざし力を振り絞って頑張っています。そんなときに、「復興構想会議」のように復興の全体像の議論も提示もないもつで、「増税、先にありき」は、被災者にも負担を押しつけ、被災者の苦しみに追い討ちをかけることとなります。

さらに震災の影響から、全国的に経済がさらに低迷する危惧が高まっています。家計と消費に打撃を与え、日本経済をいつそう疲弊・破壊し、国をあげての復興を進める活力を奪うものです。

大震災を克服し、日本経済を回復軌道にのせるためにも、消費税に頼らない復興財源の確保が求められています。

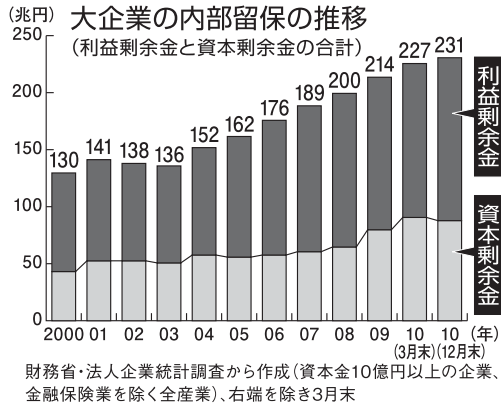
復興財源は国と大企業の責任で

復興に要する財源は確かに莫大な規模が必要です。しかし、日本には震災復興や財政再建、社会保障拡充のための財源は十分あります。

大企業・大資産家へのゆきすぎた減税をただす、米軍への「おもいやり予算」など軍事費や政党助成金などのムダにメスを入れれば、すぐに数兆円〜10兆円規模の財源が生まれます。

大企業が溜め込んだ内部留保のうち、現預金など手持ち資金は合計約63兆円。その1割を使って復興債権を引き受けさせれば、さらに数兆円が確保できます。

消費税増税でなく、税金の使い方を直し、大企業蓄積を使って、震災復興支援を行いましょ。



草の根から増税反対の声を

いま、政府がとるべき道は、国民への負担増押し付けではなく、政治の責任で雇用や社会保障、復興支援など国民不安に答える施策です。地方議会でも「震災復興の財源を消費税に求めることには反対」の意見書を採択させ、草の根から「消費税反対」の声をあげましょ。